

創刊テスト号特集

山上自治会で株式会社を設立し、
それを発展展開させる事によって日本の未来を切り開こう………！

「計画」の概要

目次

A 自治会活動とオリンピック

自治会活動の現状について ……	5
オリンピックを救ったロスアンゼルス大会 ……	6
オリンピックマーケティング ……	6

B 自治会活動と株式会社などの事業活動について

滋賀県長浜市の事例 ……	7
経済産業省の人材育成プロジェクト ……	7
松阪市柚原町の事例 ……	7

C インターネットパソコン教室という提案

新しい自治会の在り方 ……	8
何故インターネットパソコン教室なのか？ ……	8
自治会の可能性と底力に対する期待 ……	8

D 自治会が行うインターネットパソコン教室事業

企業理念の重要性 ……	9
「株式会社わかるとできる」というビジネスモデル ……	10
自治会の特性を生かしたパソコン教室事業 ……	11
独自のノウハウの開発と蓄積 ……	11

E なぜ株式会社なのか？

情報革命を先取りして日本を変革しよう！ ……	11
全ての人が資本家であり経営者であるような企業 ……	12



A 自治会活動とオリンピック

自治会活動の現状について

既にお話ししたように、私が自治会長をお受けする事になった最も大きな原因は「他になり手がなかったから、……」です。こういう事情は山上自治会や桜地区の自治会に限らず、日本全国の自治会に共通しているようです。「自治会問題」というキーワードでインターネット検索をしてみると、この問題について語っている色々な記事が見つかります。

その中で最も面白かったのは「<自治会はつらいよ>自治会長の独り言」というブログでした。5年前の記事ですが、そのブログの一部分を右記に引用させていただきます。

NHK総合TVで、「ご近所の底力」という番組は、ご存知でしょう。

5月25日に「自治会はつらいよ」というタイトルで、放映された番組は、自治会の仕事が多くて、後任が見つからない苦勞を、神奈川県のある自治会の例で示していました。この自治会では、広報の配布、防犯パトロール、ゴミの分別、各種会議への出席など、会長以下の仕事が多すぎて、なり手がありません。自治会役員の負担を減らす具体的な妙案としてこの番組があげていたのは、

- 1) 少しお金を出してでも専任職員を雇う
- 2) ボランティアを募って仕事をまかす
- 3) 自分達でやりたい仕事を計画する

ということでした。

筆者は、この記事を次のように続けています。

三井台自治会も、役員のなり手が無いという同じ問題を抱えています。幸いにも、ゴミ分別の仕事は、日野市の自治会では軽減されましたが、やはり、自治会の役員になるのは皆さん敬遠しています。ただ、三井台自治会では、役員は1年交代で、ブロック毎に居住の古い順に役員を引き受けるという、よい慣習が残っていて、なんとか機能しています。

このまま行けば、近いうちに山上自治会も同じような事になるのかも知れません。例えば、1~2年毎に各組から順番に強制的に自治会の会長を出さなければならなくなる……とか……。それはそれで仕方ない時代の流れなのかも知れません。



オリンピックを救ったロスアンゼルス大会

ところで、話しの規模は全く違いますが、今から29年前のオリンピックも現在の自治会と同じような苦しみを経験していた事を御存知でしょうか？

1984年のオリンピック開催都市として立候補していたのはロスアンゼルスだけでした。理由は、前々回の「モントリオールオリンピック」が大赤字を出して市や国が借金返済に苦しんだ事にありました。

ロスアンゼルス大会について「Wikipedia」は次のように説明しています。

この大会は1セントも税金を使わずに行われた。スタジアムも1932年に開催された大会時のものを使っている。それまでの大会は、スタジアムの建設や環境整備などで開催都市が多額の費用を負担し赤字続きで大きなダメージを残したこともあり、1984年大会の開催都市立候補はロスアンゼルスだけとオリンピック開催は不人気だった。

中略

この大会の成功が、その後の商業主義の発端となった。

今でこそ世界の大都市が必死になって誘致合戦を繰り返しているオリンピックですが、ロスアンゼルス大会の頃は「他になり手が無い、………」という状態だったんですね。そういう状態からオリンピックを救い出したのがロスアンゼルス大会だったのです。

………と言う事で、「山上自治会で株式会社を設立し、それを発展展開させる事によって日本の未来を開こう………」計画は1984年のロスアンゼルスオリンピックと似たような考え方に基づいた計画なのだ、とお考え頂けるとありがたいです。この計画が成功したら、その後の山上自治会では「役員のなり手がなくて苦勞する」等という心配をする必要が完全になくなるに違いありません。

オリンピックマーケティング

IOC（国際オリンピック委員会）のホームページにはオリンピックの商業主義について説明した記事が出ています。次のような内容です。

オリンピックのマーケティングの基本的な目的

- 1、オリンピック活動の独立した財政的な安定を確実にして、それによってオリンピック精神の世界的なプロモーションに貢献すること。
- 2、オリンピック活動とオリンピックゲームの将来を安定させるために、長期的マーケティングプログラムを作成し維持させること。
- 3、オリンピックゲームを支えている、いくつかの組織委員会の活動を成功に導くために、一括してマーケティング活動を行うこと。
- 4、全てのオリンピック活動を通して公正な収益配布を行う。新興国への競技組織への経済支援
- 5、テレビを通して世界中のあらゆる地域で多くの人が、オリンピックゲームを観られるようにすること。
- 6、オリンピックの商業化をコントロールして、制限すること。
- 7、オリンピックのイメージと理念という固有資産を保護すること。
- 8、オリンピックのマーケティングパートナーを、オリンピックの理念のプロモーションに参加させること。

山上自治会のマーケティング（商業主義）化を考える上で非常に参考になる資料だと思います。

………以上で「オリンピックと自治会」というお話を終えて次章では自治会が株式会社などの事業を行う事は可能なのかどうかについて考えてみます。